



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月10日

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 正博 (TEL) 075-414-7155
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 太田 祐史 配当支払開始予定日 —
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	51,422	97.9	4,650	—	4,612	—	3,859	—
22年3月期第1四半期	25,983	△50.1	△6,141	—	△7,446	—	△2,522	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	16.26	—
22年3月期第1四半期	△10.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	219,107	65,645	29.8	274.84
22年3月期	216,622	65,040	29.8	272.15

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 65,245百万円 22年3月期 64,606百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

平成23年3月期の配当予想は未定であります。

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	114,000	69.1	8,500	—	8,000	—	6,700	—	28.22
通期	260,000	58.4	19,500	—	18,500	—	16,500	—	69.50

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 連結財務諸表等	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12
4. 決算補足資料	13
(1) 連結決算の概要	13
(2) 事業別連結売上高	14
(3) 事業別連結受注状況	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～6月30日)における世界経済は、欧州諸国での信用不安が懸念されたものの、中国を中心とする新興国の内需拡大を背景に、全体としては回復基調で推移しました。わが国経済におきましても、アジア向けを中心に輸出・生産が増加し、企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかながら回復基調で推移しました。

当社を取り巻く事業環境では、パソコンやスマートフォン、液晶テレビなどの需要増加を背景に、半導体・液晶パネルメーカーにおいて、増産に向けた設備投資が活発化しました。

このような状況のなか、当第1四半期における当社グループの業績につきましては、売上高は514億2千2百万円と前年同期に比べ254億3千8百万円(97.9%)増加しました。利益面では、売上の増加に加え再建策によるコスト削減効果も寄与し、営業利益は46億5千万円(前年同期は61億4千1百万円の営業損失)、経常利益は46億1千2百万円(前年同期は74億4千6百万円の経常損失)、四半期純利益は38億5千9百万円(前年同期は25億2千2百万円の四半期純損失)と前年同期に比べ大幅に改善しました。

セグメント別の業績概況は以下のとおりであります。

(半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、パソコンやスマートフォンなど最終製品の需要増加を背景に、半導体メーカーの設備投資が活発に推移し、洗浄装置を中心に半導体製造装置の売上が前年同期に比べ大幅に増加しました。その結果、当セグメントの売上高は327億7千9百万円(前年同期比116.6%増)、営業利益は49億3千5百万円となりました。

(FPD機器事業：FE)

FPD機器事業では、世界的な液晶パネルの需要増加を背景としたパネルメーカーの設備投資再開を受け、FPD製造装置の売上が前年同期に比べ増加しました。その結果、当セグメントの売上高は82億1千万円(前年同期比266.3%増)、営業利益は6億3千3百万円となりました。

(メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器は引き続き低調に推移し、売上は前年同期に比べ微増にとどまりました。プリント配線板関連機器は、関連メーカーの設備投資再開を受け、前年同期に比べ売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は103億7百万円(前年同期比23.2%増)、営業損失は9億1千3百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は2,191億7百万円と前期末に比べ24億8千5百万円(1.1%)増加しました。流動資産では、受取手形及び売掛金が減少した一方で、現金及び預金、たな卸資産が増加しました。固定資産では、保有株式の時価下落により投資有価証券が減少しました。

負債合計は1,534億6千1百万円と前期末に比べ18億8千万円(1.2%)増加しました。流動負債において、一年内返済予定の長期借入金などが減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加しました。有利子負債につきましては、前期末に比べ18億5千1百万円(2.4%)減少し753億6千6百万円となりました。

純資産から少数株主持分を除いた自己資本は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が減少しましたが、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加し、652億4千5百万円と前期末に比べ6億3千9百万円(1.0%)増加しました。以上の結果、当第1四半期末の自己資本比率は、29.8%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却費、売上債権の減少、仕入債務の増加などの収入項目が、たな卸資産の増加などの支出項目を上回り、118億3千3百万円の収入(前年同期は60億6千3百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより、3億3千1百万円の支出(前年同期は37億7千7百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金やリース債務の返済により、22億6千万円の支出(前年同期は268億1千3百万円の収入)となりました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ82億5千万円増加し、381億5千4百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境は、欧米において景気下振れ懸念が残るものの、中国を中心としたアジア地域の内需拡大などを背景に、緩やかながら回復基調が続くものと予想されます。

当社を取り巻く事業環境では、半導体およびFPD業界において、パソコンやスマートフォン、液晶テレビなど最終製品の需要増加を受け、各メーカーの設備投資は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。一方、円高傾向で推移する為替や製品販売価格の下落など、採算面では厳しい局面が続くものと予想しています。

このような環境のもと、平成23年3月期の業績予想につきましては、主に半導体機器事業の売上・利益が前回予想を上回ると見込まれることから、平成22年5月10日公表の数値を以下のとおり修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

〔平成23年3月期連結業績予想〕

		第2四半期連結累計期間	通 期
売 上 高		1,140 億円	2,600 億円
	S E	733	1,775
	F E	179	355
	M P	225	464
	その他	3	6
営 業 利 益		85	195
経 常 利 益		80	185
当 期 (四 半 期) 純 利 益		67	165

※セグメント間取引は、相殺消去しております。

なお、平成23年3月期の期末配当につきましては、下半期の業績予想に不確定な要素も多いことから、現時点においては引き続き未定としております。

(注) 上記業績予想の前提となる当期の為替レートは1米ドル=85円、1ユーロ=110円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

3) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益および経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は300百万円減少しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,501	31,253
受取手形及び売掛金	47,520	52,029
商品及び製品	22,704	22,484
仕掛品	24,336	21,413
原材料及び貯蔵品	5,130	5,566
繰延税金資産	3,981	4,026
その他	4,991	4,637
貸倒引当金	△1,302	△1,428
流動資産合計	146,864	139,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,908	54,634
機械装置及び運搬具	30,906	31,583
その他	28,082	28,594
減価償却累計額	△69,773	△69,398
有形固定資産合計	44,124	45,413
無形固定資産		
その他	1,539	1,356
無形固定資産合計	1,539	1,356
投資その他の資産		
投資有価証券	20,635	23,747
その他	6,078	6,254
貸倒引当金	△135	△133
投資その他の資産合計	26,578	29,868
固定資産合計	72,242	76,637
資産合計	219,107	216,622

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,764	52,389
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	8,672	9,772
リース債務	2,201	2,861
未払法人税等	890	1,036
設備関係支払手形	48	32
役員賞与引当金	8	22
製品保証引当金	3,792	3,816
受注損失引当金	233	516
その他	12,528	13,426
流動負債合計	97,140	93,874
固定負債		
社債	9,500	9,500
長期借入金	38,682	38,694
リース債務	6,310	6,388
退職給付引当金	400	487
役員退職慰労引当金	121	117
債務保証損失引当金	35	37
資産除去債務	80	—
その他	1,190	2,482
固定負債合計	56,321	57,707
負債合計	153,461	151,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	30,154	30,154
利益剰余金	4,590	731
自己株式	△12,225	△12,224
株主資本合計	76,564	72,706
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,324	3,399
繰延ヘッジ損益	△72	△67
為替換算調整勘定	△12,571	△11,431
評価・換算差額等合計	△11,318	△8,100
少数株主持分	399	434
純資産合計	65,645	65,040
負債純資産合計	219,107	216,622

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	25,983	51,422
売上原価	22,531	36,685
売上総利益	3,452	14,737
販売費及び一般管理費	9,593	10,086
営業利益又は営業損失(△)	△6,141	4,650
営業外収益		
受取利息	29	14
受取配当金	173	148
持分法による投資利益	—	190
その他	367	333
営業外収益合計	570	687
営業外費用		
支払利息	484	459
債権売却損	32	1
為替差損	156	112
持分法による投資損失	628	—
その他	574	153
営業外費用合計	1,875	725
経常利益又は経常損失(△)	△7,446	4,612
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	81
段階取得に係る差益	2,612	—
負ののれん発生益	2,471	—
その他	287	2
特別利益合計	5,371	84
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	297
投資有価証券評価損	—	108
事業構造改善費用	376	—
特別損失合計	376	406
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,451	4,289
法人税等	78	468
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△2,529	3,821
少数株主損失(△)	△7	△37
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,522	3,859

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,451	4,289
減価償却費	1,686	1,459
持分法による投資損益(△は益)	628	△190
負ののれん発生益	△2,471	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△2,612	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△105	△86
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△30	△13
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△378	△3
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△228	△282
事業構造改善費用	376	—
受取利息及び受取配当金	△203	△163
支払利息	484	459
売上債権の増減額(△は増加)	15,650	4,542
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,284	△3,276
その他の流動資産の増減額(△は増加)	117	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,760	6,486
未払費用の増減額(△は減少)	△349	△155
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,520	56
その他	△381	196
小計	△4,264	13,394
利息及び配当金の受取額	206	162
利息の支払額	△235	△211
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△952	△868
事業構造改善費用の支払額	△152	—
法人税等の支払額	△664	△643
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,063	11,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△62	3
有形固定資産の取得による支出	△247	△250
有形固定資産の売却による収入	1,813	2
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2,615	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△5	—
その他	△331	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,777	△331

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,200	—
長期借入れによる収入	30,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,112	△1,112
セール・アンド・リースバック (ファイナンス・リース) による収入	1,626	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△495	△1,142
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
少数株主への配当金の支払額	△3	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,813	△2,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	△990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	24,788	8,250
現金及び現金同等物の期首残高	25,111	29,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	49,899	38,154

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	電子工業用 機器 (百万円)	画像情報 処理機器 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,993	7,745	243	25,983	—	25,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	1,177	1,177	(1,177)	—
計	17,993	7,745	1,421	27,160	(1,177)	25,983
営業損失(△)	△5,000	△999	△140	△6,141	—	△6,141

(注) 1 事業区分は、製品系列の区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

電子工業用機器………半導体製造装置、FPD製造装置、プリント配線板製造装置、保守サービス

画像情報処理機器………CTP(印刷版出力装置)、デジタル印刷機、その他印刷・製版関連機器、

文字フォント、保守サービス

その他………印刷、ロジスティクス他

3 セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に物流サービス子会社の当社及びグループ各社へのサービス売上であります。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,001	2,904	2,361	1,715	25,983	—	25,983
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,597	296	859	333	4,087	(4,087)	—
計	21,599	3,201	3,220	2,049	30,070	(4,087)	25,983
営業利益 又は営業損失(△)	△6,137	△6	113	△157	△6,187	46	△6,141

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米………米国

(2) アジア・オセアニア…シンガポール、中国、台湾、韓国、オーストラリア

(3) 欧州………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、イタリア、アイルランド、イスラエル

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	アジア・オセアニア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	3,305	12,531	1,992	563	18,392
II 連結売上高(百万円)					25,983
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.7	48.2	7.7	2.2	70.8

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) アジア・オセアニア…………シンガポール、マレーシア、中国、台湾、韓国、オーストラリア、インド

(3) 欧州……………イギリス、ドイツ、オランダ、フランス、ベルギー、イタリア、アイルランド、北欧、ロシア、東欧

(4) その他の地域……………アフリカ、中近東、中南米

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の社内カンパニー制を採用しており、各社内カンパニーは取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、社内カンパニーを基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業」、「FPD機器事業」および「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「半導体機器事業(以下、SE)」は、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「FPD機器事業(以下、FE)」は、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。「メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業(以下、MP)」は、印刷関連機器およびプリント配線板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	32,779	8,210	10,307	51,297	125	51,422	—	51,422
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	1,561	1,561	△1,561	—
計	32,779	8,210	10,307	51,297	1,686	52,983	△1,561	51,422
セグメント利益 又は損失(△)	4,935	633	△913	4,654	52	4,707	△56	4,650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△56百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	22年3月期 第1四半期実績	23年3月期 第1四半期実績	対前期比		22年3月期 実績	23年3月期	
			増減額	増減率		第2四半期連結 累計期間予想	通期予想
売上高	25,983	51,422	+25,438	+97.9%	164,128	114,000	260,000
営業利益	△6,141	4,650	+10,791	—	△14,046	8,500	19,500
(営業利益率)	△23.6%	9.0%	+32.6 pt	—	△8.6%	7.5%	7.5%
経常利益	△7,446	4,612	+12,058	—	△17,258	8,000	18,500
(経常利益率)	△28.7%	9.0%	+37.7 pt	—	△10.5%	7.0%	7.1%
当期純利益	△2,522	3,859	+6,381	—	△8,002	6,700	16,500
(当期純利益率)	△9.7%	7.5%	+17.2 pt	—	△4.9%	5.9%	6.3%
総資産	256,879	219,107	★ +2,485	+1.1%	216,622	—	—
純資産	71,584	65,645	★ +604	+0.9%	65,040	—	—
自己資本	70,657	65,245	★ +639	+1.0%	64,606	—	—
自己資本比率	27.5%	29.8%	★ — pt	—	29.8%	—	—
1株当たり純資産	297.62円	274.84円	★ +2.69円	+1.0%	272.15円	—	—
有利子負債	131,014	75,366	★ △1,851	△2.4%	77,217	—	—
営業キャッシュフロー	△6,063	11,833	—	—	25,113	—	—
投資キャッシュフロー	3,777	△331	—	—	6,885	—	—
財務キャッシュフロー	26,813	△2,260	—	—	△27,123	—	—
減価償却額	1,686	1,459	△226	△13.4%	7,011	3,000	6,400
設備投資額	233	719	+486	+208.6%	1,910	1,900	5,000
研究開発費	2,371	2,616	+244	+10.3%	11,615	5,900	12,000
グループ従業員数	5,125人	4,667人	★ △12人	△0.3%	4,679人	—	—
連結子会社数	47社	45社	★ —社	—	45社	—	—
(国内)	(20社)	(19社)	★ (—社)	—	(19社)	—	—
(海外)	(27社)	(26社)	★ (—社)	—	(26社)	—	—
関連会社数	2社	2社	★ —社	—	2社	—	—
(内持分法適用会社数)	(2社)	(2社)	★ (—社)	—	(2社)	—	—

★は対前期末(22年3月期)増減

(2) 事業別連結売上高 (注1)

(単位: 百万円)

		22年3月期					通期実績	23年3月期		
		第1四半期 実績	第2四半期 実績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実績	第4四半期 実績		第1四半期 実績	第2四半期 累計期間予想	通期予想
半導体機器事業	国内	1,310	3,701	5,012	2,441	3,574	11,029	4,857	—	—
	海外	13,821	18,973	32,794	29,317	27,790	89,902	27,922	—	—
	計	15,132	22,674	37,807	31,759	31,365	100,931	32,779	73,300	177,500
FPD機器事業	国内	1,620	5,630	7,251	543	657	8,453	316	—	—
	海外	620	1,569	2,190	3,277	5,977	11,444	7,893	—	—
	計	2,241	7,200	9,442	3,820	6,634	19,898	8,210	17,900	35,500
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,521	6,374	10,895	4,990	6,856	22,743	4,548	—	—
	海外	3,844	5,062	8,906	5,107	5,946	19,960	5,759	—	—
	計	8,365	11,436	19,802	10,098	12,803	42,703	10,307	22,500	46,400
うち印刷関連機器	国内	4,170	5,568	9,738	4,624	5,843	20,206	4,007	—	—
	海外	3,575	4,595	8,171	4,727	5,342	18,241	4,950	—	—
	計	7,745	10,163	17,909	9,351	11,186	38,447	8,958	18,600	38,900
うちプリント配線板関連機器	国内	351	806	1,157	366	1,013	2,536	540	—	—
	海外	268	466	735	380	603	1,718	809	—	—
	計	620	1,272	1,892	746	1,616	4,255	1,349	3,900	7,500
その他	国内	138	103	241	108	137	487	122	—	—
	海外	105	—	105	0	1	107	3	—	—
	計	243	103	347	109	138	595	125	300	600
合 計	国内	7,591	15,810	23,401	8,084	11,227	42,713	9,844	—	—
	海外	18,392	25,605	43,997	37,703	39,714	121,415	41,578	—	—
	計	25,983	41,415	67,398	45,787	50,942	164,128	51,422	114,000	260,000
	海外比率	70.8%	61.8%	65.3%	82.3%	78.0%	74.0%	80.9%	—	—

(3) 事業別連結受注状況 (注1)

(単位: 百万円)

		22年3月期 第1四半期 (平成21年4月～6月)		22年3月期 第2四半期 (平成21年7月～9月)		22年3月期 第3四半期 (平成21年10月～12月)		22年3月期 第4四半期 (平成22年1月～3月)		23年3月期 第1四半期 (平成22年4月～6月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業 (注2)	国内	953	6,834	3,397	6,529	1,988	6,076	6,994	8,766	4,638	8,547
	海外	10,268	24,652	30,936	36,615	32,022	39,320	25,049	35,353	47,927	55,358
	計	11,220	31,486	34,332	43,144	34,011	45,396	32,043	44,119	52,565	63,905
FPD機器事業	国内	631	9,840	500	4,710	138	4,304	285	3,931	383	3,997
	海外	264	15,939	4,373	18,743	6,711	22,177	10,364	26,564	4,787	23,457
	計	894	25,780	4,874	23,453	6,849	26,481	10,649	30,495	5,169	27,454
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,204	1,283	6,962	1,870	5,490	2,370	6,767	2,279	4,788	2,519
	海外	4,094	1,682	5,452	2,073	6,818	3,784	5,609	3,445	6,401	4,086
	計	8,297	2,965	12,414	3,943	12,307	6,154	12,375	5,724	11,189	6,605
うち印刷関連機器	国内	3,750	1,078	6,253	1,763	4,741	1,880	5,240	1,275	4,168	1,436
	海外	3,659	1,438	5,121	1,964	6,015	3,252	4,777	2,685	5,570	3,304
	計	7,408	2,516	11,374	3,727	10,756	5,132	10,016	3,960	9,738	4,740
うちプリント配線板関連機器	国内	454	205	709	108	749	490	1,527	1,004	620	1,083
	海外	435	244	331	109	803	532	832	760	831	782
	計	889	449	1,039	217	1,552	1,022	2,359	1,764	1,451	1,865
その他	国内	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	104	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	105	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	5,788	17,957	10,859	13,109	7,617	12,750	14,045	14,976	9,809	15,063
	海外	14,729	42,273	40,760	57,430	45,552	65,281	41,022	65,362	59,114	82,901
	計	20,517	60,230	51,619	70,540	53,169	78,031	55,068	80,338	68,923	97,964
	海外比率	71.8%	70.2%	79.0%	81.4%	85.7%	83.7%	74.5%	81.4%	85.8%	84.6%

(注1) 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、22年3月期以前の数値については、新セグメント区分に組み替えて表示しております。

(注2) 22年3月期第1四半期の半導体機器事業の受注残高に、株式会社SOKUDOの連結子会社化に伴う調整額1,954百万円を加算しております。